

水道事業会計

平成 27 年度 磐田市 水道事業 会計 予算

(総 則)

第 1 条 平成 27 年度 磐田市 水道事業 会計の 予算は、次に 定めるところによる。

(業務の 予定量)

第 2 条 業務の 予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		58,983 戸
(2) 年間 総 給 水 量		21,705,925 m ³
(3) 一日 平均 給 水 量		59,306 m ³
(4) 主要な 建設 改良 事業の 概要		
老朽 管 更新 事業	HP 50 ~ DCIP 400	673,920 千円
水道 施設 整備 改修 事業	岩田 第 3 水源 鑿井 工事 外	116,824 千円
水道 管 布設 事業	HP 50 ~ DCIP 200	236,547 千円

(収益的 収入 及び 支出)

第 3 条 収益的 収入 及び 支出の 予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第 1 款	水道事業 収益	2,781,362 千円
第 1 項	営 業 収 益	2,554,363 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	226,957 千円
第 3 項	特 別 利 益	42 千円
		支 出
第 1 款	水道事業 費用	2,638,575 千円
第 1 項	営 業 費 用	2,424,698 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	204,867 千円
第 3 項	特 別 損 失	4,010 千円
第 4 項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額879,480千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,792千円、過年度分損益勘定留保資金813,688千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		664,109千円
第1項	企業債		400,000千円
第2項	負担金		126,109千円
第3項	出資金		100,000千円
第4項	国庫(県)補助金		38,000千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,543,589千円
第1項	建設改良費		1,132,152千円
第2項	企業債償還金		411,437千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 400,000	証書借入	融通条件による。	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1 9 2 , 6 4 4 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1 2 , 8 9 6 千円と定める。

平成27年 2月19日提出

磐田市長 渡 部 修

水道事業会計予算実施計画説明書

平成27年度磐田市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 2,781,362	
	1 営業収益		2,554,363	
		1 給水収益	2,535,743	水道料金
		2 受託給水 工事収益	3,361	受託給水工事収入及び修繕工事収入
		3 その他 営業収益	15,259	材料売却収益・手数料・他会計負担金・雑収益
	2 営業外 収 益		226,957	
		1 受取利息 及び配当金	200	預金利息
		2 長期前受金 戻 入	212,511	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		3 雑 収 益	14,246	発生品組替益・不用品売却益・その他雑収益
	3 特別利益		42	
		1 過年度損益 修 正 益	32	過年度分収益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	10	その他の特別利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			千円 2,638,575	
	1 営業費用		2,424,698	
		1 原水及び 浄水費	1,068,250	取水・浄水に係る設備の維持管理費及び受水費
		2 配水及び 給水費	262,978	配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理費
		3 受託給水 工事費	3,273	他工事関連の受託工事費
		4 総 係 費	168,949	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	897,939	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	22,640	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営業費用	669	材料売却原価及び自動車重量税等雑支出
	2 営業外 費用		204,867	
		1 支払利息及 び企業債取 扱 諸 費	172,374	企業債・一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	9,582	補償費、特定収入分仮払消費税及び地方消費税
		3 消費 税 及 び 地方 消費 税	22,911	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		4,010	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,000	過年度分収益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 664,109	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
	2 負 担 金		126,109	
		1 工 事 負 担 金	90,681	配水管布設工事及び消火栓設置工事負担金
		2 水 道 施 設 負 担 金	34,408	口径別加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	1,020	児童手当経費負担金
	3 出 資 金		100,000	
		1 出 資 金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金
	4 国 庫 (県) 補 助 金		38,000	
1 国 庫 (県) 補 助 金		38,000	国庫補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,543,589	
	1 建 設 改 良 費		1,132,152	
		1 水 道 施 設 費	1,105,971	水道施設整備及び配水管布設工事費等
		2 資 産 購 入 費	26,181	固定資産の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		411,437	
1 企 業 債 償 還 金		411,437	企業債の償還金	

平成27年度磐田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	82,465
	減価償却費	897,939
	引当金の増減額	108
	長期前受金戻入額	△ 212,511
	受取利息及び受取配当金	△ 200
	支払利息	171,945
	固定資産除却費	15,080
	未収金の増減額	△ 38,854
	未払金の増減額	△ 12,253
	たな卸資産の増減額	△ 2,168
	小計	901,551
	利息及び配当金の受取額	200
	利息の支払額	△ 171,945
	業務活動によるキャッシュ・フロー	729,806
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,064,349
	国庫補助金等による収入	38,000
	負担金等による収入	131,911
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 894,438
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,437
	一般会計からの出資による収入	100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	88,563
4	資金増加額	△ 76,069
5	資金期首残高	1,406,760
6	資金期末残高	1,330,691

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福 利 費		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	13		54,098	0	41,117	95,215	17,918	113,133	
	資本勘定 支弁職員	10		40,883	0	23,344	64,227	13,433	77,660	
	合 計	0	23	0	94,981	0	64,461	159,442	31,351	190,793
前 年 度	損益勘定 支弁職員		15		65,770	0	43,996	109,766	21,239	131,005
	資本勘定 支弁職員		10		42,128	0	22,823	64,951	13,709	78,660
	合 計	0	25	0	107,898	0	66,819	174,717	34,948	209,665
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2	0	△ 11,672	0	△ 2,879	△ 14,551	△ 3,321	△ 17,872
	資本勘定 支弁職員		0		△ 1,245		521	△ 724	△ 276	△ 1,000
	合 計	0	△ 2	0	△ 12,917	0	△ 2,358	△ 15,275	△ 3,597	△ 18,872

手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
扶 養 手 当	2,832	3,462	△ 630
地 域 手 当	4,005	3,330	675
住 居 手 当	648	972	△ 324
通 勤 手 当	2,995	3,523	△ 528
特 殊 勤 務 手 当	87	87	0
時 間 外 勤 務 手 当	6,401	6,914	△ 513
夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
管 理 職 手 当	2,296	1,271	1,025
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	51	18	33
期 末 手 当	23,477	26,183	△ 2,706
勤 勉 手 当	13,177	13,059	118
退 職 給 付 金	8,492	8,000	492

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
	千円		千円	千円	
給料	△ 12,917	給与改定に伴う増減分	273		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.27% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	61		
		その他の増減分	△ 13,251	職員の異動に伴う増減 △ 11,741 昇格に伴う増加分 210 嘱託職員の増減 △ 1,720	職員の異動状況 平成26年4月1日在職者 24人 平成26年度採用者(見込含む) 0人 平成26年度退職者(見込含む) 3人 平成27年度採用者(予定) 1人 平成27年度会計間の異動(予定) 1人 平成27年度予算計上人員 23人
手当	△ 2,358	制度改正に伴う増減分	2,411		地域手当の改定 支給率 3%→4% 勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.675月 → 0.75月 管理職員特別勤務手当の改定
		その他の増減分	△ 4,769		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)	357,880	305,300
	平均給与月額(円)	399,183	343,961
	平均年齢(歳)	48歳6月	52歳1月
平成25年12月1日現在	平均給料月額(円)	361,932	302,125
	平均給与月額(円)	402,374	348,280
	平均年齢(歳)	48歳8月	51歳1月

(2)初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,500円	149,000円	146,500円	149,000円
大 学 卒	180,800円		180,800円	

(3)級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.0			
	6級	1	5.0			
	5級	7	35.0	5級		
	4級	3	15.0	4級	2	50.0
	3級	8	40.0	3級	2	50.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	20	100.0	計	4	100.0
平成25年12月1日現在	8級					
	7級	1	4.5			
	6級	1	4.5			
	5級	8	36.4	5級		
	4級	5	22.8	4級	2	50.0
	3級	7	31.8	3級	2	50.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	22	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
8級	部長、会計管理者、危機管理監、担当部長、理事次長、参与の職務	
7級	課長、参事、支所長、技監の職務	
6級	課長補佐、主幹、検査技監の職務	
5級	係長、主査、検査監の職務	職長、業務主査の職務
4級	主任の職務	主任水道技術員、主任自動車運転手の職務
3級	副主任、高度の知識又は経験を必要とする主事及び技師の職務	副主任水道技術員、副主任自動車運転手の職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする主事及び技師の職務	相当の技能又は経験を必要とする水道技術員及び自動車運転手の職務
1級	主事及び技師の職務 主事補及び技師補の職務	水道技術員及び自動車運転手の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	20	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	18	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	0
		4 号 給 (人)	20	17	3
	比 率 (B)/(A) (%)	91.3	90.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	21	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	25	21	4	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	5	4	1
		4 号 給 (人)	20	17	3
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.07	0.00	0.46
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成26年12月1日現在)	12.50	0.00	75.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	高所深所作業手当 次亜塩素酸ナトリウム注入作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	1.975	2.125	4.10	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
徴 収 事 務 等 業 務 委 託	千円 451,872		千円	平成27年度から 平成30年度まで	千円 451,872	千円 水 道 料 金 451,872

平成27年度磐田市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		345,355		
ロ 建 物	651,166			
減 価 償 却 累 計 額	232,453	418,713		
ハ 構 築 物	33,966,099			
減 価 償 却 累 計 額	14,425,388	19,540,711		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,920,052			
減 価 償 却 累 計 額	1,720,190	1,199,862		
ホ 水 道 メ ー タ ー	203,438			
減 価 償 却 累 計 額	111,606	91,832		
ヘ 車 両 運 搬 具	51,699			
減 価 償 却 累 計 額	39,992	11,707		
ト 工 具 器 具 備 品	88,415			
減 価 償 却 累 計 額	78,564	9,851		
チ 建 設 仮 勘 定	34,695	34,695		
	有形固定資産合計		21,652,726	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,566		
	無形固定資産合計		1,566	
(3) 投 資				
イ そ の 他 投 資		158		
	投 資 合 計		158	
	固 定 資 産 合 計			21,654,450
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		1,330,691	1,330,691	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		405,674		
ロ そ の 他 未 収 金		75,585	481,259	
(3) 貸 倒 引 当 金				
イ 貸 倒 引 当 金		△ 11,090	△ 11,090	
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		5,148		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		5,290	10,438	
(5) 前 払 金				
イ 営 業 前 払 金		40	40	
	流 動 資 産 合 計			1,811,338
	資 産 合 計			23,465,788

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改善等の財源に 充てられた企業の債	7,095,072	7,095,072	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	16,511	16,511	
固定負債合計			7,111,583
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改善等の財源に 充てられた企業の債	444,535	444,535	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	122,268		
ロ 営業外未払金	22,910		
ハ その他未払金	346,777	491,955	
(3) 未 払 費 用	9,107	9,107	
(4) 前 受 金			
イ 営業前受金	3,441	3,441	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	14,190		
ロ 法定福利費引当金	2,321	16,511	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預り保証金	2,400		
ロ 下水道使用料預り金	115,016	117,416	
流動負債合計			1,082,965
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	454,782		
ロ 補助金	1,298,769		
ハ 負担金	7,255,646		
ニ 繰入金	610,858		
ホ その他長期前受金	5,481	9,625,536	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	126,867		
ロ 補助金	488,964		
ハ 負担金	3,573,703		
ニ 繰入金	245,819		
ホ その他長期前受金	2,341	4,437,694	
繰延収益合計			5,187,842
負債合計			13,382,390

資 本 の 部

6. 資	本	金			
(1) 資	本	金			
	イ	固 有 資 本 金	141,203		
	ロ	出 資 金	3,769,787		
	ハ	組 入 資 本 金	1,412,307		
	ニ	繰 入 資 本 金	170,476		
			5,493,773		5,493,773
		資 本 金 合 計			
7. 剰	余	金			
(1) 資	本 剰 余	金			
	イ	受 贈 財 産 評 価 額	29,876		
	ロ	国 庫 (県) 補 助 金	17,805		
	ハ	工 事 負 担 金	197,135		
	ニ	水 道 施 設 負 担 金	1		
	ホ	繰 入 金	386,148		
	ヘ	保 険 差 益	1,396		
	ト	そ の 他 資 本 剰 余 金	32		
			632,393		632,393
		資 本 剰 余 金 合 計			
(2) 利	益 剰 余	金			
	イ	建 設 改 良 積 立 金	208,988		
	ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,748,244		
			3,957,232		3,957,232
		利 益 剰 余 金 合 計			
		剰 余 金 合 計			4,589,625
		資 本 合 計			10,083,398
		負 債 資 本 合 計			23,465,788

平成26年度磐田市水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,376,008		
(2) 受託給水工事収益	3,135		
(3) その他営業収益	15,757	2,394,900	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	994,066		
(2) 配水及び給水費	277,640		
(3) 受託給水工事費	3,146		
(4) 総係費	151,954		
(5) 減価償却費	882,232		
(6) 資産減耗費	22,302		
(7) その他営業費用	1,370	2,332,710	
			営業利益
			62,190
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	225		
(2) 長期前受金戻入	196,237		
(3) 雑収益	14,457	210,919	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	179,340		
(2) 雑支出	1,859	181,199	29,720
			経常利益
			91,910
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	7,409		
(2) 過年度損益修正益	30		
(3) その他特別利益	9	7,448	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	10,271		
(3) その他特別損失	8,919	19,200	△ 11,752
			当年度純利益
			80,158
			前年度繰越利益剰余金
			103,005
			その他未処分利益剰余金変動額
			3,482,616
			当年度未処分利益剰余金
			3,665,779

平成26年度磐田市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		344,663		
ロ 建 物	651,166			
減 価 償 却 累 計 額	218,203	432,963		
ハ 構 築 物	33,066,320			
減 価 償 却 累 計 額	13,660,394	19,405,926		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,808,428			
減 価 償 却 累 計 額	1,632,226	1,176,202		
ホ 水 道 メ ー タ ー	201,105			
減 価 償 却 累 計 額	111,204	89,901		
ヘ 車 両 運 搬 具	46,999			
減 価 償 却 累 計 額	37,743	9,256		
ト 工 具 器 具 備 品	88,415			
減 価 償 却 累 計 額	77,886	10,529		
チ 建 設 仮 勘 定	31,956	31,956		
	有形固定資産合計		21,501,396	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,566		
	無形固定資産合計		1,566	
(3) 投 資				
イ そ の 他 投 資		158		
	投 資 合 計		158	
	固 定 資 産 合 計			21,503,120
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		1,406,760	1,406,760	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		386,404		
ロ 営 業 外 未 収 金		1		
ハ そ の 他 未 収 金		56,000	442,405	
(3) 貸 倒 引 当 金				
イ 貸 倒 引 当 金		△ 554	△ 554	
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		5,067		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		3,203	8,270	
(5) 前 払 金				
イ 営 業 前 払 金		40	40	
	流 動 資 産 合 計			1,856,921
	資 産 合 計			23,360,041

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改善等の財源に 充てられたるの企業債	7,139,607	7,139,607	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	26,939	26,939	
固定負債合計			7,166,546
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改善等の財源に 充てられたるの企業債	411,437	411,437	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	142,363		
ロ 営業外未払金	15,035		
ハ その他未払金	360,610	518,008	
(3) 未 払 費 用 金	9,536	9,536	
(4) 前 受 金			
イ 営業前受金	3,747	3,747	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	7,180		
ロ 法定福利費引当金	1,140	8,320	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預り保証金	2,400		
ロ 下水道使用料預り金	108,672	111,072	
流動負債合計			1,062,120
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	444,782		
ロ 補助金	1,260,769		
ハ 負担金	7,134,755		
ニ 繰入金	610,858		
ホ その他長期前受金	4,462	9,455,626	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	116,357		
ロ 補助金	460,805		
ハ 負担金	3,413,998		
ニ 繰入金	231,784		
ホ その他長期前受金	2,240	4,225,184	
繰延収益合計			5,230,442
負債合計			13,459,108

資 本 の 部

6. 資	本	金			
(1) 資	本	金			
イ	固 有	資 本	金	141,203	
ロ	出	資	金	3,669,787	
ハ	組 入	資 本	金	1,412,307	
ニ	繰 入	資 本	金	170,476	5,393,773
			—————		
			資 本 金 合 計		5,393,773
7. 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	受 贈	財 産	評 価	額	29,876
ロ	国 庫	(県)	補 助	金	17,805
ハ	工 事	負 担	金	197,135	
ニ	水 道	施 設	負 担	金	1
ホ	繰 入	金		386,148	
ヘ	保 険	差 益		1,396	
ト	そ の 他	資 本	剰 余	金	32
			—————		
			資 本 剰 余 金 合 計		632,393
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	減 債	積 立	金	0	
ロ	建 設	改 良	積 立	金	208,988
ハ	当 年 度	未 処 分	利 益	剰 余 金	183,163
ニ	目 的 充 当	済 未 処 分	利 益	剰 余 金	3,482,616
			—————		
			利 益 剰 余 金 合 計	3,874,767	
			剰 余 金 合 計		4,507,160
			資 本 合 計		9,900,933
			負 債 資 本 合 計		23,360,041
					—————
					—————

注 記

・重要な会計方針に係る事項

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」により、それぞれの組織に在職した月数に応じ、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（56,000千円）については、平成 26 年度から 7 年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成27年度磐田市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 水道事業収益		千円 2,781,362		千円	
1 営業収益		2,554,363			
	1 給水収益	2,535,743	水道料金	2,535,743	給水戸数 58,983戸 年間総有収水量 18,279,757m ³ 供給単価 128.44円
	2 受託給水 工事収益	3,361	給水工事 収入	3,280	他工事関連の給水工事収入
			修繕工事 収入	81	漏水等の修繕工事収入
	3 その他 営業収益	15,259	材料売却 収入	592	材料の売却収入
			手数料	2,461	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者登録手数料等
			他会計 負担金	12,196	消火栓維持管理負担金 児童手当経費負担金
			雑収益	10	雑収益
2 営業外 収入		226,957			
	1 受取利息 及び 配当金	200	預金利息	200	預金利息
	2 長期前受 金戻入	212,511	長期前受 金戻入	212,511	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第 3項の規定により償却した長期前受金の額のう ち営業外収益として整理するもの
	3 雑収益	14,246	発生品 組替益	13,165	取替法による水道メーター組替益 φ13～75
			不用品 売却収益	32	不用資材等の売却益
			その他 雑収益	1,049	行政財産使用料 コピー代金等
3 特別利益		42			
	1 過年度損 益修正 益	32	過年度損 益修正 益	32	過年度分水道料金の修正益等
	2 その他 特別利益	10	その他 特別利益	10	その他の特別利益
収益的収入合計		2,781,362			

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 水道事業費		千円 2,638,575		千円	
1 営業費用		2,424,698			
	1 原水及び浄水費	1,068,250	給 料	19,553	職員5人の給料及び手当
			手 当	9,508	
			賞与引当金繰入額	2,529	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	6,021	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法定福利費引当金繰入額	473	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	39	普通旅費
			被 服 費	103	作業着代 等
			備 消 品 費	1,399	非常用飲料水袋 等
			燃 料 費	1,369	非常用発電機及び自動車用燃料代
			印 刷 製 本 費	10	記録用帳票等印刷代
			通 信 運 搬 費	9,759	水道施設テレメータ専用回線料 水道施設機械警備用電話料 等
			委 託 料	49,761	水質検査業務委託料 水道施設警備業務委託料 水道施設点検外業務委託料 等
			手 数 料	3,387	水質臨時検査手数料 等
			賃 借 料	1,096	水源等用地賃借料 ケーブル共架料 等
			修 繕 費	12,669	機械器具及び公用車等修繕費
			動 力 費	93,053	配水場等電気料
			薬 品 費	3,558	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費
			受 水 費	853,963	遠州水道受水費 14,896,200 m ³

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額 備 考	
		千円		千円	
	2 配水及び 給水費	262,978	給 料	3,765	職員1人の給料及び手当
			手 当	1,669	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	469	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,167	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	74	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	83	普通旅費
			被 服 費	155	作業着代 等
			備 消 品 費	410	文具、消耗機材
			燃 料 費	1,436	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	12	下水道使用料
			印 刷 製 本 費	11	設計書等印刷代
			通 信 運 搬 費	446	電話料金 等
			委 託 料	37,639	配水池内清掃業務委託料 水道施設管理情報システムデータ更新業務委託料 水道施設維持管理等業務委託料 等
			手 数 料	688	産業廃棄物処理手数料 等
			賃 借 料	1,460	土木積算システム賃借料 電子複写機賃借料 等
			修 繕 費	111,152	水道メータ交換 漏水修繕 等
			材 料 費	17,042	漏水修繕用材料費 等
			負 担 金	26,235	直営職員業務負担金
			工 事 請 負 費	45,900	舗装復旧工事 給配水管切回し工事 等
			取 替 水 道 メー ター 費	13,165	φ13～75

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
3	受託給水 工事費	千円 3,273	備 消 品 費	千円 33	文具、消耗機材
			工 事 請 負 費	3,240	他工事関連の工事請負費
4	総 係 費	168,949	給 料	30,780	職員7人の給料及び手当
			手 当	15,228	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,012	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	9,590	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	634	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	135	普通旅費
			退 職 給 付 金	8,492	退職給付引当金として計上するための繰入額
			被 服 費	103	作業着代 等
			備 消 品 費	1,511	文具、図書等
			燃 料 費	630	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	707	電気、ガス、上下水道料金
			印 刷 製 本 費	402	納付書、封筒等印刷代
			通 信 運 搬 費	5,392	郵便料及び電話料
			委 託 料	69,038	電算業務委託料 徴収事務等業務委託料 等
			手 数 料	5,844	水道料金口座振替手数料 水道料金コンビニ収納手数料 等
			賃 借 料	1,766	電子複写機賃借料 会計システム賃借料 等
			修 繕 費	362	公用車等修繕費
研 修 費	206	職員研修費			
食 糧 費	11	視察手土産代 等			
会 費 負 担 金	929	日本水道協会等関係団体負担金 研修会等参加負担金			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
		千円		千円	
			保 險 料	2,087	自動車、建物火災保険料 等
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,090	貸倒引当金として計上するための繰入額
	5 減価償却費	897,939	有形固定資産 減 価 償 却 費	897,939	有形固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	22,640	固 定 資 産 除 却 費	22,560	配水管等固定資産の除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	80	貯蔵材料のたな卸減耗費
	7 その他 営業費用	669	材 料 売 却 原 価	400	材料の売却原価
			雑 支 出	269	自動車重量税 等
2 営業外 費		204,867			
	支払利息 1 及び企業債 取扱諸費	172,374	企 業 債 利 息	172,365	企業債132件の支払利息
			借 入 金 利 息	9	一時借入金に対する支払利息
	2 雑 支 出	9,582	不 用 品 売 却 原 価	10	不用品の売却原価
			そ の 他 雑 支 出	9,572	濁水に伴う補償費 特定収入分仮払消費税及び地方消費税
	3 消費税及び 地方消費税	22,911	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,911	支払消費税及び地方消費税
3 特別損失		4,010			
	1 固定資産 売却損	10	固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産の売却損
	2 過年度損益 修正損	4,000	過 年 度 損 益 修 正 損	4,000	過年度分水道料金の修正損 等
4 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
収益的支出合計		2,638,575			
差 引		142,787			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額 備 考	
1 資本的収入		千円 664,109		千円	
1 企業債		400,000			
	1 企業債	400,000	企業債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
2 負担金		126,109			
	1 工事負担金	90,681	工事負担金	90,681	配水管布設工事負担金 消火栓設置工事負担金
	2 水道施設負担金	34,408	水道施設負担金	34,408	口径別水道加入者負担金
	3 他会計負担金	1,020	一般会計負担金	1,020	児童手当経費負担金
3 出資金		100,000			
	1 出資金	100,000	一般会計出資金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金
4 国庫(県)補助金		38,000			
	1 国庫(県)補助金	38,000	国庫(県)補助金	38,000	水道管路耐震化等推進事業補助金
資本的収入合計		664,109			

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	資本的支出	千円 1,543,589		千円	
1	建設改良費	1,132,152			
	1 水道施設費	1,105,971	給 料	40,883	職員10人の給料及び手当
			手 当	24,364	
			法 定 福 利 費	13,433	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			委 託 料	68,040	老朽管更新業務設計委託料 等
			工 事 請 負 費	959,251	老朽管更新工事 水源井維持工事 他工事関連配水管更新工事 等
	2 資 産 購 入 費	26,181	水 道 メー ター 費	2,333	水道メーター新設費 φ13~100
			固 定 資 産 購 入 費	23,548	滅菌機、濁度計 等
			補 償 費	300	電柱・ケーブル等移設補償費
2	企業債 償 還 金	411,437			
	1 企業債 償 還 金	411,437	企 業 債 償 還 金	411,437	企業債127件の元金償還金
資 本 的 支 出 合 計		1,543,589			
差 引		△ 879,480			

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,792千円

過年度分損益勘定留保資金 813,688千円